

NIRA ニュース

研究動向	1
● 研究スタート 「平成16年度 一般研究助成」	
第5回「NIRA 大来政策研究賞」表彰式	2
SYMPOSIUM・LECTURE	3～6
● 日中韓共同研究 ソウル・シンポジウム「中国・日本・韓国間自由貿易圏（FTA）の産業別経済効果」	
● フォローアップセミナー「国際交流・文化交流のあり方についての研究」	
● 第4回 日露フォーラム「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露協力の展望」	
● NIRA 公共政策研究セミナー報告「ケーススタディ A・B・C」	
NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.12 の紹介	7
● 特集テーマ 「『情報化』はくらしと社会を変えられるか」	
NIRA TOPICS	8

研究動向

研究スタート

平成16年度 一般研究助成

地域再生—海外に開かれたコミュニティの実現—

研究機関：(株)地域計画建築研究所（京都）

ほか6機関による共同研究

研究期間：2004.10～2005.12

NIRAでは平成16年度の一般研究助成として「地域再生—海外に開かれたコミュニティの実現—」という研究課題の下、公募を実施した。複数の研究計画からの審査・選考の結果、(株)地域計画建築研究所を代表研究機関とする共同研究（7機関参加）への研究助成を決定した。

■ 研究の背景・目的

本研究は、グローバル化の進展が同時にリージョナル化の動きを加速しているという現代の時代状況を踏まえ、地域の特性を生かしながら海外に開かれた形で

の地域再生の姿を探ることを目的とする。

地域の歴史・文化そして地域を構成する個々のまちが持つ独自性の展開が、地域レベルにとどまっていたら、その価値が十分に生かされているとは言い難い。外部とのつながりやかかわりから、そうした価値の相対的・客観的な評価を行い、自らの強いところ、弱いところを認識した上で、地域の発展を戦略的に進めていく必要がある。

本研究においては、諸地域がそれぞれの課題を解決するとともにさらなる発展を展望するにあたり、海外とのネットワークの構築や海外に視野を広げた新しい地域コミュニティの形成を図ることによって、小さな、あるいは大きな世界都市の成立を実現させることを可能とするような地域モデルを検討していく。また、わが国の多様な魅力を持った地域が、それぞれの工夫で世界規模の競争で独自性を発揮し得るような取り組みを支援する

ための制度のあり方等について、現場の声を積極的に取り入れながら研究していくものである。

具体的な研究の実施にあたっては、各種アンケート調査の実施。関係機関等へのインタビュー調査を実施し、海外に開かれたコミュニティ戦略事例を把握事例から把握した成功要因等の分析およびテーマを設定し、活性化モデルのパターンを検討

テーマ別モデルパターン等を踏まえた、総合的な戦略パッケージモデルを提案

総合的戦略の支援に向けた既存制度の改善、あるいは新たな制度を提案

テーマに応じた各地域における懇談会および各地域合同の懇談会などの開催の五つのステップを踏まえ、「大交流時代」にふさわしい海外に開かれたコミュニティ実現のための「モデル戦略」および政策提言をまとめる。

（構成・花城安博 NIRA 研究員）

第5回「NIRA 大来政策研究賞」表彰式

去る10月25日、NIRAにて第5回「NIRA 大来政策研究賞」表彰式が執り行われ、故大来佐武郎氏のご遺族 大来寿子令夫人の列席の下、小林陽太郎 NIRA 会長より「一般図書等の部」受賞者にそれぞれ賞金100万円と賞状盾等が贈呈された（なお、今回の「地域における政策研究の部」は該当作なし）。審査委員を代表して、八代尚宏（社）日本経済研究センター理事長および渡辺利夫 拓殖大学国際開発学部部長より講評ならびに祝辞をいただいた。

表彰式に続き、受賞者を代表して黒崎 卓 一橋大学経済研究所助教授および赤井伸郎 兵庫県立大学助教授による記念講演が行われた。



左から：佐藤主光 一橋大学大学院経済学研究科助教授、赤井伸郎 兵庫県立大学助教授、黒崎 卓 一橋大学経済研究所助教授、山野 峰 国際開発高等教育機構研究員

● 第5回 NIRA 大来政策研究賞 審査委員（敬称略）

- | | |
|---------|--------------------------|
| ・中村桂子 | JT生命誌研究館 館長、NIRA 研究評議員 |
| ・武者小路公秀 | 大阪経済法科大学アジア太平洋経済研究センター所長 |
| ・八代尚宏 | （社）日本経済研究センター 理事長 |
| ・渡辺利夫 | 拓殖大学国際開発学部部長、東京工業大学名誉教授 |
| ・小林陽太郎 | NIRA 会長 |
| ・塩谷隆英 | NIRA 理事長 |
| ・江崎芳雄 | NIRA 理事 |

受 賞 者 あ い さ つ

『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて』

大塚啓二郎・黒崎 卓 共編著、東洋経済新報社 刊

（財）国際開発高等教育機構 主任研究員 大塚啓二郎氏（代読・黒崎 卓氏）
政策研究大学院大学 教授

私たちの編著書が受賞作に選ばれ、特に、暑い南の国で汗水をたらしながら必死にデータを集め、実態感覚をベースにしながらデータを丁寧に分析するという執筆者たちのアプローチが評価されましたことを、光栄に思います。わが国の開発経済学研究の発展に大きなインパクトを与えるとともに、開発問題における教育の重要性が多くの方々に理解してもらえることを願っています。わが国のODAが量から質への転換を迫られ、より質の高い実証研究が求められている中で「丁寧に実態感覚にあふれた開発経済学」の構築に向けて、多くの有望な若手研究者とともに今後とも精進する所存でございます。

『地方交付税の経済学 理論・実証に基づく改革』

赤井伸郎・佐藤主光・山下耕治 共著、有斐閣 刊

兵庫県立大学 助教授 赤井伸郎 氏

本書は、昨年からはまった小泉内閣の「三位一体改革」の議論に対して、これまで希薄であった経済学的観点からの理論・実証の結果を踏まえた議論が必要であるという認識の下、生まれたものです。三位一体改革において脚光を浴びているのは補助金と税源委譲についての議論ですが、経済学的に見ると、実は地方交付税が地方を改革する上で最も重要であります。本書の提言は、経済財政諮問会議でも考慮いただいております、本賞のおかげで、より広く政策論議に影響を与え政策提言が活かされるとともに、本書のような、経済学を政策に活かすという研究がますます発展するならば、大変うれしく思います。

SYMPOSIUM・LECTURE

日中韓共同研究 ソウル・シンポジウム

中国・日本・韓国間自由貿易圏(FTA)の産業別経済効果

日中韓共同研究「日中韓3国間FTAに関する研究」(北東アジアの長期ビジョンに関する共同研究)のシンポジウムが去る10月11日、韓国・ソウル市において、NIRA、中国国務院発展研究中心(DRC)、韓国対外経済政策研究院(KIEP)の共催により行われた。

本共同研究は、1999年11月のASEAN+3会合における日中韓首脳会合での合意に基づき、2001年より上記の3機関が共同で実施しているものである。本年は、昨年度の日中韓3国間FTAのマクロ経済効果と長期ビジョンに関する研究に基づき、3国間FTAの産業別経済効果を課題として研究を進めてきた。本シンポジウムは、本年の共同研究の成果を広く公表するとともに、3国間の産官学の意見交流の場の役割も果たしている。

■日中韓FTAの経済効果についての産業横断的分析

3機関長による開会あいさつに続き、午前中に「セッション1」、午後は「産業別セッション」「パネルディスカッション」が行われた。

午前中に行われたセッション1では、3国の産業全体から見た日中韓FTAの経済効果に関する3論文が報告された。まず、李昌在氏(KIEP)は、3国の主要7産業の関税率と、比較優位性の観察から、3国間FTAの形成によってネガティブな影響を受ける産業(センシティブな産業)を指摘した。次に、張小済氏(DRC)は、



3国間の貿易・直接投資の概観と、応用一般均衡(CGЕ)モデルによる推計により3国間FTAに伴う、産業構造調整、雇用調整などの調整コストを示した。続いて、阿部一知NIRA客員研究員は、GTAPデータベースによるCGЕモデル分析で直接投資による技術進歩効果も考慮した、より現実的なケースを想定し、3国間FTAの産業別効果を報告した。

その後、これらの報告に基づき討議が行われ、センシティブ産業についてはFTAで除外するのではなく猶予期間を設けるなど例外のない自由化を進めること、3国FTAで生じる貿易転換効果を軽減するためには非加盟国にも開かれたFTAや拡大を視野に入れたFTAを形成する必要性などが議論された。

■日中韓FTAの経済効果についての産業別分析

午後は、産業ごとにサブセッションに分けられた研究結果が報告された。まず、第1サブセッション(農業)では、趙晋平氏(DRC)から中国農業の実態と輸出競争力に関する分析結果の報告があった。本間正義 東京大学教授は、3国農業の生産構造比較の後、3国間FTAの形

成を農業の構造改革の好機とし、それをアジア地域協力関係に発展させる必要性を示した。EOR Myong-Keun氏(韓国農村経済研究所)は、3国間FTAが韓国農業に与える影響を2国間貿易データから推計し予測を行った上で、3国間協力体制の構築の可能性を探った。

続く第2サブセッション(自動車産業)では、渡部一憲氏(現代文化研究所)、清田麻喜子氏(同研究所)、李昌在氏、趙晋平氏から各国の貿易・直接投資の現況、また企業レベルでの経営展開状況や、インタビュー調査に基づく3国間FTAの影響予測などの報告があった。

最後のサブセッション3(電子電気機械産業)では、李洪植氏(KIEP)、張琦氏(DRC)、河野 誠氏(株富士通)から、産業別および企業別データを用いた貿易・直接投資分析結果、インタビュー調査報告に基づく企業が期待する3国間FTAのあり方などが報告され、討議が行われた。

■パネルディスカッション

シンポジウムの最後に、産官の代表者によるパネルディスカッションが行われた。3国からのパネリストが、それぞれの立場から日中韓FTAの形成に向けたマクロ・ミクロ両面から見た産業調整政策の課題や、日中韓3国間の経済協力体制の構築に向けた方法についての議論を行った。

(構成・岡部美砂 NIRA研究員)

SYMPOSIUM・LECTURE

フォローアップセミナー

国際交流・文化交流のあり方についての研究

NIRAは、国際交流基金との共催の下に、10月18日・26日の2回に分けて、標記フォローアップセミナーを実施した。

本セミナーは、小倉和夫氏（現 国際交流基金理事長）を客員研究員に迎え、2003年2月より1年間にわたりNIRAが実施した国際交流・文化交流活動に関する自主研究「国際交流活動の振興及び支援方策に関する研究——文化交流を中心に」の報告書を基に議論を行ったものである。

第1回セミナーでは、国際交流・文化交流活動を支援する助成財団の役割とその評価について、助成財団関係者および学識経験者の参加の下、議論が行われた。第2回セミナーでは、第1回での議論を踏まえ、実際に交流活動を実施する団体の関係者による議論が行われた。

■第1回（10月18日実施）

小倉国際交流基金理事長、塩谷隆英NIRA理事長のあいさつの後、セゾン文化財団の片山正夫常務理事により「助成財団による国際文化交流活動の評価について」と題する問題提起のプレゼンテーションが行われた。

片山氏の発表では、主に下記の点が述べられた。

- ・寄付はニーズが顕在化している問題に集まりやすいが、民間助成財団の役割としては、新たな問題意識の発掘が期待される（オルタナティブ型助成プログラム）。
- ・国際文化交流においては、現状がどの



小倉和夫 国際交流基金理事長

ような歴史的段階にあるかについてや、財団の戦略上の位置付けなど、コンテクストの把握が重要である。

- ・国際文化交流活動の評価については、長期的な成果の把握が困難であるが、活動の中で生まれる「エピソードの力」を活用すべきである。その際には、評価の「読み手」の意識改革・発想転換が必要である。

- ・「責任」「当事者意識」が優れた助成活動を作っていくことから、プログラムオフィサーの役割を重要視すべきである。

発表に続く自由討議では、文化交流の評価のあり方、助成財団の役割等について議論が行われた。

これらの課題の多くは、助成財団に共通のものであり、その解決のためには、企業や被助成者などを巻き込んだ社会的な議論の場を作っていく必要があるという点で、おおむね参加者の認識の一致をみた。

■第2回（10月26日実施）

第1回同様、主催者のあいさつの後、日本国際交流センターの勝又英子常務理事から、国際交流活動の現場から見た

現状と問題点についてのプレゼンテーションが行われた。

勝又氏の発表では、主に下記の点が述べられた。

- ・日本では国際化が急速に進んでいるが、伝統的な国際交流の概念ではとらえきれない、もっと身近な国際交流があるのではないか。

- ・国際交流活動には、ビジョン、価値観に基づくミッションの明確化が求められている。

- ・資金提供者には、何のために助成するかという組織の論理の明確化が求められている。

- ・評価の必要性については理解できるが、主眼は目的の達成度に置くべきである。あまりにも細かいところにこだわるのは、マイナスではないか。

- ・助成する側に求められるのは、将来に可能性を持つプロジェクトを見いだす直感力と洞察力である。また、被助成団体との関係では謙虚さが求められる。

発表に続く自由討議では、事業実施団体の情報発信、ネットワーク、企業による支援等について議論が行われた。

第1回にも提起のあった助成財団と事業実施団体間のコミュニケーションを促進する取り組みについては、実現への強い期待が述べられた。

2回のセミナーを通じ、活発な議論が交わされ、非常に有意義であった。

（構成・嶋崎明寛 NIRA研究員）

第4回 日露フォーラム

グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露協力の展望

NIRAは、10月20～21日の両日、石川県金沢市において、戦略策定センター（モスクワ）と標記フォーラムを共催した。2001年の開始以来はじめての日本開催となった今回は、日本側では日本外務省のほか、石川県、金沢市、七尾市、根上町が、ロシア側ではロシア外務省、ロシア連邦院（上院）、ロシア経済発展貿易省が後援、両国の有識者約40名が参加した。

■開催の経緯

本フォーラムは、2000年9月にプーチン大統領と森総理（当時）の間で平和条約締結の重要性を各々の国の世論に説明するための努力を活発化させていくことが合意されたことを受けて、翌年1月の外相会談において、その具体的措置として開催が決定されたものである。本フォーラムの重要性は、小泉総理とプーチン大統領により採択された「日露行動計画」や本年の外相会談でも指摘されている。

今回は、「北東アジアの平和と安定に資する日露関係 歴史的視座に立つて」「シベリア・極東と日本の交流 イルクーツクから石川へ」を主要な議題として取り上げた。

■基調報告

日本側からは有馬政府代表が、来年日露修好150周年という歴史的な節目を迎えるにあたり、国交樹立の歴史を振り返りつつ、両国関係の飛躍的な発展のために平和条約の締結が不可欠である旨を強



調した。

ロシアのメゼンツェフ連邦院副議長からは、日露関係は「日露行動計画」に基づき発展しているが、未だ十分な水準に達していない。ロシア側も平和条約締結の重要性は認識しており、そのためにはあらゆる分野で日露関係を発展させていく努力が重要であるとの報告があった。

■セッション内容

第1セッションでは、北東アジアの平和と安定という地理的・戦略的観点と日露修好150周年という歴史的観点に立つて、日露関係の戦略的重要性と日露関係発展のための平和条約締結の必要性が議論された。アジア太平洋地域情勢の中での日露関係の意義やテロ対策分野での日露協力の可能性、シベリア・極東地域の経済発展のための協力等、さまざまな角度から日露関係の持つ潜在力が考察された。

日露関係の最大の課題である領土問題については、歴史的経緯を踏まえつつ、日露関係の飛躍的な発展と平和条約締結の相関関係、領土問題解決のための方途等について活発な議論が行われ、平和条約の重要性を双方の世論に説明する努力

を一層活発化させるべきことが指摘された。

第2セッションでは、日本とシベリア・極東地域との間のさまざまな分野における交流について議論を行った。双方のパネリストより、近年、わが国と同地域との要人往来が活発に行われており、同地域に対する日本企業の関心も著しく高まっているとの認識が示された。エネルギー、観光、運輸、青年交流等の分野で、日本と同地域との協力が一層発展する可能性が指摘された。

また、石川県とイルクーツク州との活発な地域間交流について、日露双方が高く評価し、このような地域間交流が両国民間の相互理解の増進に大きな役割を果たしていることが指摘された。

第5回フォーラムの開催時期、場所については、今後調整していくこととなった。

■フォーラムを終えて

今回のフォーラムでは二つの主要テーマに添って極めて有意義かつ活発な議論が行われ、その中で、領土問題を解決して平和条約を締結することの重要性が強調された。来年初めのプーチン大統領訪日に向けてこの問題解決への気運が高まることを期待したい。本フォーラムの最後に採択した「総括文書」は、NIRAホームページを参照されたい。

（構成・佐々木香代 NIRA主任研究員、
今泉卓也 同研究員）

NIRA 公共政策研究セミナー・第3～5回「ケーススタディ A・B・C」

NIRA 公共政策研究セミナー（NIRA セミナー）は、公共政策の研究や分析を、理論的、学際的、実践的に進め、問題を提起し議論を展開できる人材の養成を目指した政策研究の導入セミナーである。講義と三つのケーススタディ・テーマの組み合わせで、来年の3月まで12回にわたり開講する。第3～5回の「ケーススタディ A・B・C」では、受講者の今後の研究テーマ決定を助けるべく、講師から各研究テーマに関する概要の説明が行われた。

ケーススタディ A（10月6日）

法と市場と市民社会 金融市場のガバナンス



NIRA
主席研究員
犬飼重仁

10月6日のケーススタディでは、「法と市場と市民社会——金融市場のガバナンス」をテーマに、犬飼重仁 NIRA 主席研究員が講義を行った。

本ケーススタディは、2004年9月終了の NIRA 自主研究「法と市場と市民社会のあり方に関する研究」を下地に、本セミナーに向けて構成されたものである。

■ 概要

日本の市場を取り巻く環境は、ヒト・モノ・カネ・情報の流動化に伴い、めまぐるしい速さで変化し続けている。本ケーススタディでは、特にその影響が大きい金融資本市場に焦点を当て、現在生じている問題点を踏まえながら、高質な金融市場にふさわしい最適な法システムとは何か、最良のガバナンスの形とは何かについて等を、セミナー参加者たちによる議論の中から導き出す。同時に、日本の問題にとらわれず、欧州連合（EU）や米国の例を参考としながら、アジア全体の金融資本市場のあり方、経済協力のあり方についての考察を行う。

（構成・松本高宏 NIRA 研究員）

ケーススタディ B（10月13日）

グローバル時代の多文化社会



東京都立大学
人文学部社会科学科 講師
丹野清人

丹野清人 東京都立大学講師によるケーススタディでは「グローバル時代の多文化社会」をテーマに講義が行われた。本ケーススタディは、2001年10月に刊行された NIRA 自主研究の成果『多文化社会の選択』（日本経済評論社刊）を踏まえて構成されたものである。

■ 概要

現代国家はグローバル化と人間の移動を回避することはできず、それを前提に公共政策を考えることが不可欠である。実際に、日本の経済活動はもはや外国籍の労働力を抜きにしては成り立ち得ない。しかし日本の現状は、公共政策の受益対象となる外国籍住民の存在や実態すら十分に把握されておらず、「共生社会」の意味も異文化の尊重を欠いた「強制・矯正社会」に転化されているくらいさえある。

本ケーススタディでは、ニューカマーとオールドカマーの違いや歴史的経緯を考慮に入れつつ社会の現実を見据え、外国籍住民との「共生」に向けた政策的取り組みにつき考察し、具体的な提言を導く。

（構成・飯笹佐代子 NIRA 主任研究員）

ケーススタディ C（10月27日）

地域協力と東アジア



東洋大学
国際地域学部 教授
金子 彰

金子 彰 東洋大学教授によるケーススタディでは「地域協力と東アジア」をテーマに講義が行われた。本ケーススタディは、2004年3月終了の NIRA 自主研究「北東アジアのグランドデザイン研究：フェーズ」を基に構成されたものである。

■ 概要

日本を含む北東アジアは多様性のある地域であるが、将来に向けたさまざまな可能性を持ち、その安定と発展は日本の将来にも大きな関係を有している。従って、北東アジア全体の発展を実現させるような共通のプロジェクトに対する日本の貢献は非常に重要なことである。そして、こうした広域的（国レベル）狭域的（ローカル）な地域協力を考えることは、公共政策においても極めて重要である。

本ケーススタディでは、講義で紹介した大メコン圏構想やモンゴルの事例等を引用しながら、対象とする協力地域、持続可能な発展、協力の枠組み、日本の役割等のコンセプトを参考にして、当該地域の協力について具体的な提案を行う。

（構成・小泉哲也 NIRA 主任研究員）

NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.12 (12月25日発行予定)の紹介

特集：

「情報化」はくらしと社会を変えられるか 知識社会実現の戦略

1980年代半ば以降のITの急速な発展とIT基盤整備は、大量の情報処理と流通の基盤を実現させ、実質的に旧来の組織・権威体系を破壊した。一方、IT(情報技術・器)の累乗的進歩に引き寄せられ、「情報」「情報化」の定義やこれがもたらす社会構造の変化に関するビジョンはいまのまま、生産主導で技術が消費生活や社会に浸透してきたとは言えまい。

昨年来、政府はe-Japan戦略は第2ステージへとしてIT基盤整備から「ITの利活用促進」へとの方向転換を打ち出している。しかし、「ITの利活用」は何のためか、どのような社会システムの構造変革を必要とするのか、そのためには、何から着手すべきなのか。

本来、「情報化」の目指すべき効果とは「知恵の共有」による「人と人の協働の促進」であると同時に、「付加価値を生むプロセスへのイノベーション」ではないだろうか。「人と情報が出会い」私的な領域を拡大してきた情報処理基盤整備の時代から、情報の共有により「人と人が出会い」知恵を共創し、公共空間を変革する時代への変ぼうが求められていると言える。

本号の特集では、今日までの情報化時代の20年を振り返りつつ、情報化がもたらすべき「暮らし」と「社会」のこれからとその取り組みの今を探る。

* * * * *

『NIRA政策研究』は、VOL.17 NO.10より誌面を刷新し、より幅広い読者の皆さまへの有益な情報の提供、公共政策立案・研究にまつわる情報・意見交換の「場」を創設し得るような、新しい公共をつくるすべての人のための総合政策研究誌を目指しています。

NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.12

特集：

「情報化」はくらしと社会を変えられるか 知識社会実現の戦略

<特集：「情報化」はくらしと社会を変えられるか>

「ネットワーク・リアリティ」——ポスト高度消費社会としての情報ネットワーク社会を構想する

早稲田大学 理工学部 教授 木村忠正

電子自治体実現と公共意思決定プロセスの拡充
——「自治体版CRM」から「地域CRMへ」

関西情報・産業活性化センター 研究員 石橋裕基

地域に出現する知識生産工場と
自前主義というアクティビズム
——辺境から社会は変わる

国際大学 GLOCOM 教授
UFJ 総合研究所 主席研究員 丸田 一

知識社会実現のためのシンクタンクの機能と役割
——相対化、情報化の事象において

NIRA 研究員 齋藤智之

<From NIRA & Fellows>

日本のシンクタンク——その歴史と動向

NIRA政策研究情報センター 島津千登世

図們江開発地域の現地視察報告

NIRA 国際研究交流部長 篠塚 保

NIRA 主任研究員 小泉哲也

NIRA 研究員 李鋼哲

世界経済の一極としてのダイナミックな北東アジア地域
「協力」から「統合」へのパラダイム転換

NIRA 研究員 李鋼哲

<Regional Reform>

「奥飛騨地域づくり戦略」を振り返って

北陸経済研究所 主任研究員 倉嶋英二

この機に進める地域連携

——愛知万博開催と中部国際空港開港地域から

日本福祉大学 知多半島総合研究所 主幹 山本勝子

タイトル、執筆者等に変更がある場合もございますのでご了承ください。
定価 1,050 円。年間購読 (12 冊 11,000 円) も受け付けておりますのでご利用ください。

● NIRA TOPICS ●

出版案内

『シンクタンク年報 2005』 発行のお知らせ

『シンクタンク年報2005』は、全国の政策研究機関326機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関を含む）の機関概要と、2003年度に終了した研究の成果4237件を収録しています。「シンクタンクの動向調査」では定点観測調査に加え、今年度は「シンクタンクにおける情報発信と活用」をテーマに調査を行いました。

政策立案、研究企画、研究委託機関の選定、就職情報等にご利用ください。

また、NIRAホームページでは「日本のシンクタンク情報」を公開しています。昨年度発行の『シンクタンク年報2004』に掲載の政策研究機関情報、過去年報に掲載された各機関の研究成果約7万1000件の閲覧が可能です。併せてご活用ください。



〔内容〕

- シンクタンクの動向
- 326機関の概要
- 2003年度の研究成果（4237件）
- 12月中旬発行予定
- B5判・約800ページ
- 定価：5250円（税込）

<お問い合わせ先>

■ 内容について
政策研究情報センター
TEL. 03-5448-1740

■ 販売について
企画広報課
TEL. 03-5448-1735
<http://www.nira.go.jp/>

NIRA メールマガジン 配信サービスのご案内

NIRAのさまざまな研究開発活動を迅速かつきめ細やかに発信していくことを目的として、10月よりメールマガジンの配信サービスを開始しましたので、ぜひご購読ください。

配信のお申し込み等、ご利用案内については、NIRAホームページをご参照いただくか、企画広報課までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

企画広報課：メールマガジン担当
TEL. 03-5448-1735
FAX. 03-5448-1745
E-mail: emag@nira.go.jp
<http://www.nira.go.jp/pubj/merumaga/index.html>

NIRA 人事異動

- 退任
11月5日付
杉本洋平（客員研究員）
早稲田大学大学院
小暮大祐（客員研究員）
早稲田大学大学院

NIRA への寄付のお願い

NIRAは出資・寄付による基金の運用益により研究活動を行っています。個人や団体からの寄付も受け付けています。詳細は、総務企画部財務課まで。TEL. 03-5448-1706

- 9～10月受付分 （敬称略）
河中二講、保坂榮次

CD-ROM

『昭和40年代の経済計画資料』 発売のお知らせ

昭和40年代の経済計画の立案・策定の過程で作成、使用された政策資料の中から、重要なもののオリジナルをPDF版で収録しています。

- 編集・制作：NIRA
- 資料提供：内閣府
- 定価：6300円（税込）
- お申し込み：企画広報課まで。



〔内容〕

- 経済計画策定の経緯資料：
資料および解説
- 資料：
「中期経済計画」（昭和40年1月策定）～「昭和50年代前期経済計画」（昭和51年5月策定）本文、計量委員会報告（第1～5次）、経済審議会議事録の一部